



平成22年3月期 第2四半期 個別業績の概要

平成21年11月19日

上場会社名 株式会社T & Dホールディングス (太陽生命保険株式会社分) 上場取引所 東・大
 URL <http://www.td-holdings.co.jp/>
 コード番号 8795
 代表者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 株式会社T & Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 坂井 啓三
 TEL (03) 3434 - 9151
 太陽生命保険株式会社 役職名 主計部部长 氏名 石井 靖久
 TEL (03) 3434 - 4828

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成21年4月1日 ~ 平成21年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		うち基礎利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	495,990	(11.0)	27,657	(29.1)	23,543	(0.0)	10,996	(28.3)
20年9月中間期	557,437	(10.3)	21,420	(39.2)	23,555	(22.9)	8,568	(12.8)

	1株当たり中間純利益
	円 銭
21年9月中間期	4,398.68
20年9月中間期	5,712.64

(注) 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月中間期	5,769,553	186,412	3.2	74,564.90
21年3月期	5,771,192	145,742	2.5	58,297.09

(参考) 自己資本 21年9月中間期 186,412百万円 21年3月期 145,742百万円

2. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T & Dホールディングスの連結業績予想は、同社「平成22年3月期 第2四半期決算短信」に記載しておりますのでご参照願います。

3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 21年9月中間期 2,500,000株 21年3月期 2,500,000株
 期末自己株式数 21年9月中間期 株 21年3月期 株
 期中平均株式数(中間期) 21年9月中間期 2,500,000株 20年9月中間期 1,500,000株

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	30,220	27,616
現金	634	653
預貯金	29,585	26,962
コールローン	124,800	98,600
買入金銭債権	144,070	145,344
有価証券	3,692,628	3,675,663
国債	1,027,793	1,280,971
地方債	382,413	394,958
社債	909,371	896,613
株式	346,304	292,808
外国証券	1,020,821	805,588
その他の証券	5,924	4,723
貸付金	1,475,347	1,493,880
保険約款貸付	92,957	96,709
一般貸付	1,382,389	1,397,170
有形固定資産	160,893	162,457
土地	98,217	98,491
建物	59,926	61,780
リース資産	71	65
建設仮勘定	2,213	1,671
その他の有形固定資産	464	448
無形固定資産	12,411	12,488
ソフトウェア	11,990	12,065
その他の無形固定資産	421	422
再保険貸	53	113
その他資産	68,470	71,054
未収金	7,522	25,074
前払費用	2,165	1,038
未収収益	26,492	21,705
預託金	4,474	9,688
先物取引差金勘定	-	6,318
金融派生商品	22,710	578
仮払金	1,923	3,538
その他の資産	3,181	3,113
繰延税金資産	63,832	85,592
貸倒引当金	3,174	1,618
資産の部合計	5,769,553	5,771,192

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	5,440,179	5,477,317
支払備金	19,647	20,522
責任準備金	5,377,493	5,411,891
契約者配当準備金	43,038	44,904
再保険借	31	36
その他負債	79,147	90,485
借入金	54,000	35,000
未払金	2,030	1,136
未払費用	9,032	9,387
前受収益	584	611
預り金	1,628	616
預り保証金	6,060	6,289
先物取引差金勘定	322	-
金融派生商品	3,134	35,890
リース債務	76	69
仮受金	2,275	1,480
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	29	33
退職給付引当金	35,564	35,415
役員退職慰労引当金	1,608	1,486
特別法上の準備金	15,995	10,000
価格変動準備金	15,995	10,000
再評価に係る繰延税金負債	10,583	10,674
負債の部合計	5,583,140	5,625,450
純資産の部		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	72,655	67,685
その他利益剰余金	72,655	67,685
不動産圧縮積立金	575	582
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	32,079	27,102
株主資本合計	197,655	192,685
その他有価証券評価差額金	36,696	917
繰延ヘッジ損益	12	55
土地再評価差額金	47,926	47,805
評価・換算差額等合計	11,242	46,942
純資産の部合計	186,412	145,742
負債及び純資産の部合計	5,769,553	5,771,192

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
経常収益	557,437	495,990
保険料等収入	316,237	356,970
保険料	316,208	356,902
再保険収入	29	68
資産運用収益	113,222	90,136
利息及び配当金等収入	65,778	64,583
預貯金利息	27	7
有価証券利息・配当金	45,005	43,575
貸付金利息	15,064	15,587
不動産賃貸料	3,904	3,739
その他利息配当金	1,775	1,673
有価証券売却益	47,366	24,976
その他運用収益	76	96
特別勘定資産運用益	-	479
その他経常収益	127,977	48,883
年金特約取扱受入金	78	206
保険金据置受入金	17,172	12,187
支払備金戻入額	1,081	874
責任準備金戻入額	108,417	34,397
その他の経常収益	1,227	1,216
経常費用	536,017	468,332
保険金等支払金	419,333	381,811
保険金	161,331	174,899
年金	76,012	80,339
給付金	54,640	50,028
解約返戻金	46,429	45,477
その他返戻金	80,797	30,966
再保険料	122	99
責任準備金等繰入額	54	49
契約者配当金積立利息繰入額	54	49
資産運用費用	54,345	24,112
支払利息	809	696
有価証券売却損	26,229	9,327
有価証券評価損	16,832	329
金融派生商品費用	6,653	8,849
為替差損	156	592
貸倒引当金繰入額	-	1,556
貸付金償却	4	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,165	1,129
その他運用費用	2,152	1,630
特別勘定資産運用損	341	-
事業費	38,442	40,241
その他経常費用	23,841	22,117
保険金据置支払金	17,335	15,423
税金	2,302	2,506
減価償却費	2,408	2,683
退職給付引当金繰入額	642	148
その他の経常費用	1,153	1,355
経常利益	21,420	27,657

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成20年9月30日)	至	平成21年9月30日)
特別利益		1,024		347
固定資産等処分益		-		343
貸倒引当金戻入額		1,023		-
償却債権取立益		0		4
特別損失		271		6,536
固定資産等処分損		116		356
減損損失		-		184
価格変動準備金繰入額		155		5,995
契約者配当準備金繰入額		6,518		5,553
税引前中間純利益		15,654		15,915
法人税及び住民税		11,371		1,048
法人税等調整額		4,286		3,870
法人税等合計		7,085		4,918
中間純利益		8,568		10,996

平成21年11月19日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 中込 賢次
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成22年3月期第2四半期(中間)決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 中込 賢次)の平成22年3月期第2四半期(中間)決算(平成21年4月1日~平成21年9月30日)の業績は添付のとおりです。

資料中、「中間会計期間」は「4月1日~9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日~9月30日」を表しています。

【目次】

1. 主要業績	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	4	頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	6	頁
4. 中間貸借対照表	16	頁
5. 中間損益計算書	20	頁
6. 中間株主資本等変動計算書	22	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	24	頁
8. 債務者区分による債権の状況	27	頁
9. リスク管理債権の状況	27	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	29	頁
11. 実質純資産	29	頁
12. 特別勘定の状況	30	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	31	頁
(ご参考) 第2四半期会計期間の業績	43	頁

なお、52頁以降に、「平成22年3月期 第2四半期(中間)決算補足資料」を添付しております。本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)						前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比	前年度末比	件数	金額
個人保険	2,872	134,085	3,960	137.9	116.1	142,044	105.9	103.2	3,410	137,617
個人年金保険	1,272	36,613	1,241	97.5	98.8	35,287	96.4	98.2	1,256	35,935
小計	4,145	170,698	5,201	125.5	111.5	177,331	103.9	102.2	4,667	173,552
団体保険	-	103,135	-	-	-	104,204	101.0	101.8	-	102,368
団体年金保険	-	7,084	-	-	-	7,096	100.2	102.7	-	6,906

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

4. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当中間会計期間末の個人保険保有契約件数は2,674千件であります。また、前事業年度末の個人保険保有契約件数は2,757千件であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	94	95.0	7,169	106.1	5,988	1,181
個人年金保険	25	130.8	616	127.5	645	28
小計	119	100.9	7,786	107.5	6,634	1,152
団体保険	-	-	63	12.1	63	-
団体年金保険	-	-	0	1,182.5	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	797	848.7	11,909	166.1	6,145	5,764
個人年金保険	19	76.4	471	76.4	483	12
小計	817	683.7	12,380	159.0	6,628	5,752
団体保険	-	-	26	41.1	26	-
団体年金保険	-	-	0	29.5	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	877	445.9	19,066	139.0	12,588	6,477
個人年金保険	44	106.2	1,065	104.4	1,104	38
小計	922	385.8	20,131	136.6	13,692	6,438
団体保険	-	-	159	22.0	159	-
団体年金保険	-	-	0	632.4	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

5. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当中間会計期間の個人保険新契約件数は138千件であります。また、前事業年度の個人保険新契約件数は217千件であります。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)			前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比
個人保険	417,712	94.0	395,550	94.7	97.9	404,021	93.7
個人年金保険	207,625	101.3	210,063	101.2	100.5	209,068	101.5
合計	625,337	96.3	605,614	96.8	98.8	613,090	96.2
うち医療保障・生前給付保障等	110,291	99.0	110,305	100.0	100.0	110,358	99.4

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	12,054	94.1	14,626	121.3	24,619	98.2
個人年金保険	4,854	134.1	3,937	81.1	8,515	110.7
合計	16,909	102.9	18,563	109.8	33,134	101.1
うち医療保障・生前給付保障等	4,226	90.4	4,694	111.1	9,605	100.6

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	69	90.5	5,718	86.0	88	126.4	5,364	93.8	150	11,867
個人年金保険	8	91.3	260	91.0	8	101.3	265	101.9	19	588
小計	78	90.6	5,979	86.2	96	123.6	5,629	94.1	169	12,455
団体保険	-	-	3	318.0	-	-	32	919.2	-	68

(注) 1. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当中間会計期間の個人保険解約失効件数は61千件であります。また、前事業年度の個人保険解約失効件数は143千件であります。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
個人保険	4.25	3.90	8.81
個人年金保険	0.70	0.74	1.58
小計	3.48	3.24	7.25
団体保険	0.00	0.03	0.07

(注) 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額	金額	前年同期比	金額
保険料等収入	316,237	356,970	112.9	596,626
資産運用収益	113,222	90,136	79.6	232,684
保険金等支払金	419,333	381,811	91.1	803,743
資産運用費用	54,345	24,112	44.4	241,832
経常利益 (は経常損失)	21,420	27,657	129.1	63,664
特別利益	1,024	347	34.0	54,232
特別損失	271	6,536	2,408.5	688
契約者配当準備金繰入額	6,518	5,553	85.2	2,755
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	8,568	10,996	128.3	15,587

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)			前事業年度末 (平成21年3月31日)
	金額	金額	前年同期比	前年度末比	金額
総資産	5,968,672	5,769,553	96.7	100.0	5,771,192
(増加資産)	216,918	1,639	-	-	414,398

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、前事業年度に発生した世界的な金融危機に伴う景気後退局面から、企業の在庫調整の進展や政府の景気刺激策の効果などにより、4～6月期のGDP成長率が前半期比でプラスに転じるなど、下げ止まりの兆候が見られる状態となりました。一方、雇用面では企業のコスト削減に伴う人員整理が進み、失業率が5%を超える水準にまで上昇するなど厳しい雇用環境が継続しており、個人消費の拡大に伴う景気の本格回復までには至っていない状況となっています。このような経済環境下、日銀は政策金利の据え置きを継続しました。

日経平均株価は、4月に入り、各国政府の財政・金融政策による金融システムの安定化や国内におけるエコカー減税・エコポイント制度などの景気刺激策を好感し、3月中旬の大底から反転し一時10,500円を超える水準まで上昇しました。しかしながら、当中間期後半になると、景気の本格回復までにはしばらく時間を要するとの観測から、上値の重い展開で推移しました。

(日経平均株価 平成21年3月末 8,109円 平成21年9月末 10,133円)

国内長期金利は、金融不安の後退を背景とする株価の持ち直しに伴い、4月に入り、円金利も上昇基調で始まりしました。景気刺激策に伴う財政状態の悪化による金利上昇も懸念されましたが、経済見通しの不透明感を警戒したリスク回避的な投資行動の継続や、企業の資金需要の減退などから、資金が国債に流入したため、金利は6月中旬の1.5%程度をピークに低下基調となり、9月末では1.3%を下回る水準となりました。

(10年新発国債利回り 平成21年3月末 1.340% 平成21年9月末 1.295%)

米国株式市場は、金融当局による大手金融機関の健全性に関するストレステストの実施と、その結果に基づく各社の資本増強などにより、金融システム全体に対する不安感が後退したことから、NYダウは年度始より回復基調で始まりました。その後、住宅価格の大幅な下落や雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷を背景に、実体経済の回復速度が緩やかになると予想され、株価が伸び悩む局面もあり、9月末では9,000ドル台で引けました。

(NYダウ平均株価 平成21年3月末 7,608ドル 平成21年9月末 9,712ドル)

米国長期金利は、3月の株価急落を受けて、質への逃避的な債券買いが進み、当事業年度始は2%台後半の水準から始まりましたが、金融不安の後退や株価回復により、6月には一時4%程度まで上昇しました。景気刺激策に伴う財政状態の悪化を背景としてさらなる金利上昇も懸念されましたが、経済見通しの不透明感を警戒したリスク回避的な投資行動の継続や、インフレ懸念の後退などにより、6月以降は3%台のレンジでの推移となり、9月末は3%台前半の水準で引けました。

(米国10年国債利回り 平成21年3月末 2.665% 平成21年9月末 3.307%)

為替については、4月以降の金融システムの安定化とそれに伴う株式市況の回復などを受け、資金逃避先となっていたドルから他国通貨への資金シフトが発生し、全般的にドル安が進む展開となりました。ドル/円については一時90円を割り込む水準まで売られたあと、反発力の乏しい展開が続き、9月末は90円程度で終わりました。また、ユーロ/円についてはユーロ/ドルにおいてドル/円と同様にドルの下落が見られたため、明確な方向感のないレンジ相場となり、9月末は当事業年度始とほぼ同水準で終わりました。

(ドル/円 TTM 平成21年3月末 98.23円 平成21年9月末 90.21円)
(ユーロ/円 TTM 平成21年3月末 129.84円 平成21年9月末 131.72円)

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたALMの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式等をはじめとするリスク性資産については、前事業年度に引き続き慎重な取り組みを継続するなど、徹底したリスク管理に基づく資産運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比21億円減少し5兆7,642億円となりました。

資産の主な配分については、円建公社債、貸付金等の円金利資産への配分を基本とし、金利上昇局面では公社債の入替売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

円金利資産以外の資産については、主に内外金利差や為替ヘッジコストに着目し、為替リスクをヘッジしたうえで外国債券への投資を拡大しました。一方、株式等の価格変動の大きな資産については、経済見通しが不透明な中、財務の健全性確保の観点から、前事業年度に引き続き抑制的な取り組みを継続しました。

資産運用収益については、有価証券売却益が減少したこと等により前年同期比235億円減少し、896億円となりました。資産運用費用については、有価証券売却損や有価証券評価損が減少したこと等により前年同期比298億円減少し、241億円となりました。

その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は、655億円と前年同期比63億円増加しています。

また、有価証券の差損益(注)は、株式相場の上昇等により、前事業年度末より723億円増加し、964億円となりました。

(注) 有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	152,452	2.6	154,882	2.7	126,042	2.2
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	158,399	2.7	144,070	2.5	145,344	2.5
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	3,848,014	64.5	3,687,484	64.0	3,671,031	63.7
公社債	2,392,471	40.1	2,318,107	40.2	2,570,552	44.6
株式	481,521	8.1	344,569	6.0	291,616	5.1
外国証券	916,488	15.4	1,018,882	17.7	804,137	13.9
公社債	570,367	9.6	801,113	13.9	575,957	10.0
株式等	346,121	5.8	217,769	3.8	228,180	4.0
その他の証券	57,533	1.0	5,924	0.1	4,723	0.1
貸付金	1,480,061	24.8	1,475,347	25.6	1,493,880	25.9
保険約款貸付	99,370	1.7	92,957	1.6	96,709	1.7
一般貸付	1,380,691	23.2	1,382,389	24.0	1,397,170	24.2
不動産	160,730	2.7	160,357	2.8	161,944	2.8
繰延税金資産	73,612	1.2	63,832	1.1	85,592	1.5
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	91,313	1.5	81,446	1.4	84,136	1.5
貸倒引当金	1,527	0.0	3,174	0.1	1,618	0.0
合 計	5,963,055	100.0	5,764,246	100.0	5,766,353	100.0
うち外貨建資産	736,151	12.3	899,045	15.6	680,242	11.8

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	現預金・コールローン	7,201	28,840
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	2,103	1,273	15,158
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	298,687	16,453	475,670
公社債	180,595	252,444	2,513
株式	155,258	52,952	345,162
外国証券	51,193	214,744	61,156
公社債	9,754	225,155	15,343
株式等	41,439	10,411	76,500
その他の証券	14,027	1,200	66,837
貸付金	1,819	18,532	11,999
保険約款貸付	2,498	3,751	5,158
一般貸付	678	14,781	17,157
不動産	984	1,586	229
繰延税金資産	62,312	21,760	74,293
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-
その他	30,892	2,690	23,714
貸倒引当金	1,030	1,556	940
合 計	216,562	2,107	413,264
うち外貨建資産	14,245	218,803	41,664

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
利息及び配当金等収入	65,778	64,583	133,329
預貯金利息	27	7	91
有価証券利息・配当金	45,005	43,575	91,813
貸付金利息	15,064	15,587	30,080
不動産賃貸料	3,904	3,739	7,722
その他利息配当金	1,775	1,673	3,621
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	47,366	24,976	97,932
国債等債券売却益	5,407	5,359	39,201
株式等売却益	28,956	8,831	44,093
外国証券売却益	13,003	10,784	14,637
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	1,268
その他運用収益	76	96	154
合 計	113,222	89,656	232,684

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
支払利息	809	696	1,552
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	26,229	9,327	193,121
国債等債券売却損	1,742	2,659	2,747
株式等売却損	11,135	2,468	101,352
外国証券売却損	13,351	4,199	89,021
その他	-	-	-
有価証券評価損	16,832	329	23,553
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	8,615	329	18,717
外国証券評価損	8,216	-	3,624
その他	-	-	1,212
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	6,653	8,849	16,221
為替差損	156	592	-
貸倒引当金繰入額	-	1,556	-
貸付金償却	4	-	78
賃貸用不動産等減価償却費	1,165	1,129	2,370
その他運用費用	2,152	1,630	3,833
合 計	54,003	24,112	240,731

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
金利関連	0	0	6
通貨関連	6,257	3,749	15,233
株式関連	396	5,101	994
債券関連	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	6,653	8,849	16,221

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	375,524	375,999	474	3,096	2,621
公社債	236,959	236,248	711	1,560	2,272
買入金銭債権	138,564	139,750	1,186	1,535	349
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,261,452	1,285,792	24,339	24,730	390
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,282,276	2,333,964	51,688	141,481	89,793
公社債	879,832	894,058	14,226	14,901	674
株式	371,979	465,154	93,174	115,555	22,380
外国証券	945,486	900,410	45,076	10,654	55,730
公社債	579,523	570,367	9,156	6,171	15,327
株式等	365,962	330,042	35,919	4,483	40,403
その他の証券	65,025	54,506	10,518	225	10,743
買入金銭債権	19,952	19,834	117	145	263
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,919,253	3,995,755	76,502	169,308	92,805
公社債	2,378,245	2,416,099	37,854	41,192	3,337
株式	371,979	465,154	93,174	115,555	22,380
外国証券	945,486	900,410	45,076	10,654	55,730
公社債	579,523	570,367	9,156	6,171	15,327
株式等	365,962	330,042	35,919	4,483	40,403
その他の証券	65,025	54,506	10,518	225	10,743
買入金銭債権	158,516	159,585	1,068	1,680	612
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	31,098
非上場国内株式	11,686
非上場外国株式	4,061
非上場外国債券	-
その他	15,350
合 計	35,779

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	410,301	416,211	5,910	6,951	1,041
公社債	290,515	295,259	4,743	5,509	766
買入金銭債権	119,785	120,952	1,166	1,441	274
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,429,159	1,460,095	30,935	34,422	3,486
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,844,448	1,904,050	59,601	107,627	48,025
公社債	583,103	598,432	15,329	17,200	1,871
株式	224,446	282,684	58,238	66,001	7,763
外国証券	1,009,337	995,202	14,134	23,996	38,130
公社債	803,639	801,113	2,526	19,819	22,345
株式等	205,697	194,089	11,608	4,176	15,784
その他の証券	3,384	3,444	60	151	91
買入金銭債権	24,177	24,285	108	276	168
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,683,908	3,780,356	96,447	149,001	52,553
公社債	2,302,778	2,353,787	51,008	57,133	6,124
株式	224,446	282,684	58,238	66,001	7,763
外国証券	1,009,337	995,202	14,134	23,996	38,130
公社債	803,639	801,113	2,526	19,819	22,345
株式等	205,697	194,089	11,608	4,176	15,784
その他の証券	3,384	3,444	60	151	91
買入金銭債権	143,962	145,237	1,274	1,718	443
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,999
その他有価証券	88,097
非上場国内株式	56,886
非上場外国株式	11,467
非上場外国債券	-
その他	19,743
合 計	93,096

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	370,735	373,301	2,566	4,175	1,608
公社債	250,435	252,534	2,098	3,146	1,047
買入金銭債権	120,299	120,767	467	1,028	561
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,484,618	1,501,525	16,906	21,156	4,249
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,871,586	1,876,229	4,642	72,115	67,472
公社債	816,028	835,498	19,469	22,427	2,958
株式	221,556	230,234	8,677	31,219	22,541
外国証券	806,563	783,293	23,269	18,334	41,604
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	226,488	207,336	19,151	2,146	21,297
その他の証券	2,262	2,157	104	-	104
買入金銭債権	25,175	25,045	130	133	263
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,726,940	3,751,056	24,115	97,447	73,331
公社債	2,551,083	2,589,558	38,474	46,730	8,255
株式	221,556	230,234	8,677	31,219	22,541
外国証券	806,563	783,293	23,269	18,334	41,604
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	226,488	207,336	19,151	2,146	21,297
その他の証券	2,262	2,157	104	-	104
買入金銭債権	145,474	145,812	337	1,162	824
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	83,773
非上場国内株式	56,701
非上場外国株式	7,695
非上場外国債券	-
その他	19,375
合 計	88,454

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年 9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	375,524	375,999	474	3,096	2,621
公社債	236,959	236,248	711	1,560	2,272
買入金銭債権	138,564	139,750	1,186	1,535	349
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,261,452	1,285,792	24,339	24,730	390
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,313,374	2,364,756	51,381	141,923	90,542
公社債	879,832	894,058	14,226	14,901	674
株式	383,665	476,840	93,174	115,555	22,380
外国証券	962,005	916,488	45,516	10,956	56,473
公社債	579,523	570,367	9,156	6,171	15,327
株式等	382,482	346,121	36,360	4,785	41,145
その他の証券	67,917	57,533	10,384	365	10,750
買入金銭債権	19,952	19,834	117	145	263
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,955,032	4,031,228	76,196	169,750	93,554
公社債	2,378,245	2,416,099	37,854	41,192	3,337
株式	388,346	481,521	93,174	115,555	22,380
外国証券	962,005	916,488	45,516	10,956	56,473
公社債	579,523	570,367	9,156	6,171	15,327
株式等	382,482	346,121	36,360	4,785	41,145
その他の証券	67,917	57,533	10,384	365	10,750
買入金銭債権	158,516	159,585	1,068	1,680	612
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年 9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	410,301	416,211	5,910	6,951	1,041
公社債	290,515	295,259	4,743	5,509	766
買入金銭債権	119,785	120,952	1,166	1,441	274
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,429,159	1,460,095	30,935	34,422	3,486
子会社・関連会社株式	4,999	4,999	-	-	-
その他有価証券	1,932,546	1,987,095	54,549	107,920	53,370
公社債	583,103	598,432	15,329	17,200	1,871
株式	281,332	339,570	58,238	66,001	7,763
外国証券	1,037,839	1,018,882	18,957	24,288	43,246
公社債	803,639	801,113	2,526	19,819	22,345
株式等	234,199	217,769	16,430	4,469	20,900
その他の証券	6,093	5,924	169	152	321
買入金銭債権	24,177	24,285	108	276	168
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,777,005	3,868,401	91,395	149,294	57,898
公社債	2,302,778	2,353,787	51,008	57,133	6,124
株式	286,331	344,569	58,238	66,001	7,763
外国証券	1,037,839	1,018,882	18,957	24,288	43,246
公社債	803,639	801,113	2,526	19,819	22,345
株式等	234,199	217,769	16,430	4,469	20,900
その他の証券	6,093	5,924	169	152	321
買入金銭債権	143,962	145,237	1,274	1,718	443
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	370,735	373,301	2,566	4,175	1,608
公社債	250,435	252,534	2,098	3,146	1,047
買入金銭債権	120,299	120,767	467	1,028	561
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,484,618	1,501,525	16,906	21,156	4,249
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	1,955,359	1,956,341	981	72,147	71,165
公社債	816,028	835,498	19,469	22,427	2,958
株式	278,258	286,936	8,677	31,219	22,541
外国証券	830,849	804,137	26,711	18,364	45,075
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	250,773	228,180	22,592	2,175	24,768
その他の証券	5,048	4,723	324	1	326
買入金銭債権	25,175	25,045	130	133	263
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,815,394	3,835,849	20,454	97,478	77,024
公社債	2,551,083	2,589,558	38,474	46,730	8,255
株式	282,939	291,616	8,677	31,219	22,541
外国証券	830,849	804,137	26,711	18,364	45,075
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	250,773	228,180	22,592	2,175	24,768
その他の証券	5,048	4,723	324	1	326
買入金銭債権	145,474	145,812	337	1,162	824
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D (譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)					当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
土地	98,382	134,471	36,088	43,314	7,225	98,217	119,803	21,586	30,616	9,030
借地権	156	121	35	12	47	156	115	41	12	54
合 計	98,539	134,592	36,053	43,326	7,273	98,373	119,919	21,545	30,629	9,084

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
土地	98,491	120,868	22,377	31,258	8,880
借地権	156	113	43	12	55
合 計	98,647	120,982	22,334	31,271	8,936

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	11	18,005	2,550	-	-	20,567
ヘッジ会計非適用分	-	5,938	-	-	-	5,938
合 計	11	23,944	2,550	-	-	26,506

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,211	17,893	-	-	-	20,104
ヘッジ会計非適用分	-	1,333	369	-	-	1,702
合 計	2,211	19,226	369	-	-	21,807

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,773	27,292	-	-	-	25,518
ヘッジ会計非適用分	-	1,716	7,869	-	-	9,586
合 計	1,773	29,008	7,869	-	-	35,105

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(前中間会計期間末 60百万円、当中間会計期間末 105百万円、前事業年度末 65百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益(前中間会計期間末:通貨関連 18,005百万円、株式関連 2,550百万円、当中間会計期間末:通貨関連 17,893百万円、前事業年度末:通貨関連 27,292百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)				当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	134,018	126,281	11	11	126,784	108,133	2,211	2,211	128,208	116,672	1,773	1,773
	合計	-	-	-	11	-	-	-	2,211	-	-	-	1,773

(注)「差損益」欄には、時価を記載しております。

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	7,736	38,327	48,681	33,747	5,525	-	134,018
(平均受取金利)	1.28%	1.45%	1.30%	1.14%	1.22%	-	1.30%
(平均支払金利)	1.11%	1.52%	1.55%	1.69%	2.09%	-	1.57%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	18,651	38,305	42,596	23,364	3,867	-	126,784
(平均受取金利)	1.47%	1.54%	1.62%	1.73%	1.87%	-	1.60%
(平均支払金利)	1.26%	0.94%	0.94%	0.81%	0.84%	-	0.96%

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成21年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	11,536	35,634	46,178	29,469	5,390	-	128,208
(平均受取金利)	1.38%	1.60%	1.54%	1.70%	2.08%	-	1.60%
(平均支払金利)	1.45%	1.31%	1.13%	1.01%	1.13%	-	1.18%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)				当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
店頭	為替予約												
	売 建	475,346	-	451,383	23,963	736,345	-	717,122	19,222	494,901	-	524,014	29,112
	(うち米ドル)	209,148	-	203,001	6,147	332,003	-	314,477	17,526	209,503	-	218,323	8,820
	(うちユーロ)	189,906	-	177,621	12,284	347,489	-	346,945	544	223,708	-	240,036	16,327
	(うち英ポンド)	10,734	-	9,916	817	8,066	-	7,462	603	10,170	-	11,043	873
	(うち加ドル)	35,310	-	33,936	1,373	22,544	-	21,975	568	29,466	-	31,200	1,733
	(うちスウェーデンクローネ)	29,945	-	26,606	3,338	23,876	-	23,933	57	20,898	-	22,256	1,357
	(うち香港ドル)	301	-	299	2	2,365	-	2,327	37	1,153	-	1,153	0
	買 建	2,625	-	2,606	19	1,351	-	1,355	3	5,088	-	5,192	104
	(うち米ドル)	4	-	4	0	-	-	-	-	0	-	0	0
	(うちユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	5,088	-	5,192	104
	(うち香港ドル)	2,620	-	2,601	18	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うちその他通貨)	-	-	-	-	1,351	-	1,355	3	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	23,944	-	-	-	19,226	-	-	-	29,008

- (注) 1. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
 3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)				当中間会計期間末 (平成21年9月30日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物												
	売 建	-	-	-	-	15,427	-	15,104	322	48,491	-	54,810	6,318
店頭	先渡契約												
	売 建	19,280	-	16,729	2,550	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション												
	売 建	-	-	-	-	34,751	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(104)	-	8	96	(-)	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	29,505	-	-	-	58,500	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(104)	-	55	49	(1,653)	-	101	1,551
合 計	-	-	-	2,550	-	-	-	369	-	-	-	7,869	

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、先物取引及び先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

4 . 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	増減	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)				
現金及び預貯金	41,351	30,220	11,131	27,616
現金	640	634	5	653
預貯金	40,710	29,585	11,125	26,962
コールローン	111,300	124,800	13,500	98,600
買入金銭債権	158,399	144,070	14,328	145,344
有価証券	3,853,403	3,692,628	160,774	3,675,663
国債	1,234,751	1,027,793	206,958	1,280,971
地方債	350,054	382,413	32,359	394,958
社債	809,707	909,371	99,664	896,613
株式	483,118	346,304	136,814	292,808
外国証券	918,237	1,020,821	102,583	805,588
その他の証券	57,533	5,924	51,608	4,723
貸付金	1,480,061	1,475,347	4,713	1,493,880
保険約款貸付	99,370	92,957	6,412	96,709
一般貸付	1,380,691	1,382,389	1,698	1,397,170
有形固定資産	161,273	160,893	379	162,457
土地	98,382	98,217	165	98,491
建物	61,809	59,926	1,882	61,780
リース資産	69	71	2	65
建設仮勘定	538	2,213	1,675	1,671
その他の有形固定資産	474	464	9	448
無形固定資産	11,477	12,411	934	12,488
ソフトウェア	11,053	11,990	936	12,065
その他の無形固定資産	423	421	2	422
再保険貸	34	53	19	113
その他資産	79,287	68,470	10,817	71,054
未収金	19,558	7,522	12,036	25,074
前払費用	2,129	2,165	35	1,038
未収収益	24,453	26,492	2,039	21,705
預託金	959	4,474	3,514	9,688
先物取引差金勘定	-	-	-	6,318
金融派生商品	26,682	22,710	3,972	578
仮払金	2,385	1,923	462	3,538
その他の資産	3,118	3,181	63	3,113
繰延税金資産	73,612	63,832	9,779	85,592
貸倒引当金	1,527	3,174	1,646	1,618
資産の部合計	5,968,672	5,769,553	199,119	5,771,192

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	増減	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(負債の部)				
保険契約準備金	5,620,334	5,440,179	180,154	5,477,317
支払備金	20,460	19,647	813	20,522
責任準備金	5,543,598	5,377,493	166,104	5,411,891
契約者配当準備金	56,275	43,038	13,236	44,904
再保険借	36	31	5	36
社債	20,000	-	20,000	-
その他負債	67,091	79,147	12,056	90,485
借入金	35,000	54,000	19,000	35,000
未払法人税等	1,917	-	1,917	-
未払金	11,761	2,030	9,730	1,136
未払費用	9,153	9,032	121	9,387
前受収益	616	584	31	611
預り金	598	1,628	1,029	616
預り保証金	6,374	6,060	313	6,289
先物取引差金勘定	-	322	322	-
金融派生商品	470	3,134	2,663	35,890
リース債務	73	76	3	69
仮受金	1,122	2,275	1,153	1,480
その他の負債	3	3	-	3
役員賞与引当金	21	29	7	33
退職給付引当金	33,892	35,564	1,672	35,415
役員退職慰労引当金	1,433	1,608	175	1,486
価格変動準備金	63,451	15,995	47,456	10,000
再評価に係る繰延税金負債	10,700	10,583	116	10,674
負債の部合計	5,816,961	5,583,140	233,820	5,625,450
(純資産の部)				
資本金	37,500	62,500	25,000	62,500
資本剰余金	37,500	62,500	25,000	62,500
資本準備金	37,500	62,500	25,000	62,500
利益剰余金	92,066	72,655	19,411	67,685
その他利益剰余金	92,066	72,655	19,411	67,685
不動産圧縮積立金	589	575	14	582
別途積立金	40,000	40,000	-	40,000
繰越利益剰余金	51,477	32,079	19,397	27,102
株主資本合計	167,066	197,655	30,588	192,685
その他有価証券評価差額金	32,853	36,696	3,843	917
繰延ヘッジ損益	179	12	166	55
土地再評価差額金	48,029	47,926	103	47,805
評価・換算差額等合計	15,355	11,242	4,113	46,942
純資産の部合計	151,710	186,412	34,701	145,742
負債及び純資産の部合計	5,968,672	5,769,553	199,119	5,771,192

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のある其他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のない其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は341百万円であります。
7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。
11. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
14. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,556百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は237百万円、延滞債権額は4,084百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額130百万円、延滞債権額84百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,208百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は26百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、102,556百万円であります。
19. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、5,307百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 前事業年度末現在高 | 44,904百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 7,468百万円 |
| 利息による増加等 | 49百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 5,553百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 43,038百万円 |
21. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
22. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
23. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,641百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
24. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）134,940百万円であります。
25. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は87百万円であります。
26. 関係会社の株式は、4,999百万円であります。

5 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	557,437	495,990	61,447	1,112,199
保険料等収入	316,237	356,970	40,733	596,626
保険料	316,208	356,902	40,694	596,456
再保険収入	29	68	39	169
資産運用収益	113,222	90,136	23,086	232,684
利息及び配当金等収入	65,778	64,583	1,195	133,329
預貯金利息	27	7	20	91
有価証券利息・配当金	45,005	43,575	1,430	91,813
貸付金利息	15,064	15,587	522	30,080
不動産賃貸料	3,904	3,739	164	7,722
その他利息配当金	1,775	1,673	102	3,621
有価証券売却益	47,366	24,976	22,390	97,932
為替差益	-	-	-	1,268
その他運用収益	76	96	19	154
特別勘定資産運用益	-	479	479	-
その他経常収益	127,977	48,883	79,094	282,889
年金特約取扱受入金	78	206	128	250
保険金据置受入金	17,172	12,187	4,985	39,457
支払備金戻入額	1,081	874	206	1,020
責任準備金戻入額	108,417	34,397	74,020	240,124
その他の経常収益	1,227	1,216	11	2,036
経常費用	536,017	468,332	67,684	1,175,863
保険金等支払金	419,333	381,811	37,521	803,743
保険金	161,331	174,899	13,568	318,220
年金	76,012	80,339	4,326	151,398
給付金	54,640	50,028	4,611	112,664
解約返戻金	46,429	45,477	951	100,768
その他返戻金	80,797	30,966	49,831	120,462
再保険料	122	99	22	228
責任準備金等繰入額	54	49	4	103
契約者配当金積立利息繰入額	54	49	4	103
資産運用費用	54,345	24,112	30,232	241,832
支払利息	809	696	112	1,552
有価証券売却損	26,229	9,327	16,902	193,121
有価証券評価損	16,832	329	16,503	23,553
金融派生商品費用	6,653	8,849	2,196	16,221
為替差損	156	592	436	-
貸倒引当金繰入額	-	1,556	1,556	-
貸付金償却	4	-	4	78
賃貸用不動産等減価償却費	1,165	1,129	35	2,370
その他運用費用	2,152	1,630	522	3,833
特別勘定資産運用損	341	-	341	1,100
事業費	38,442	40,241	1,798	79,807
その他経常費用	23,841	22,117	1,723	50,377
保険金据置支払金	17,335	15,423	1,911	36,185
税金	2,302	2,506	203	4,772
減価償却費	2,408	2,683	275	4,961
退職給付引当金繰入額	642	148	493	2,165
その他の経常費用	1,153	1,355	201	2,291
経常利益(は経常損失)	21,420	27,657	6,237	63,664

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	増減	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別利益	1,024	347	676	54,232
固定資産等処分益	-	343	343	-
価格変動準備金戻入額	-	-	-	53,296
貸倒引当金戻入額	1,023	-	1,023	933
償却債権取立益	0	4	4	2
特別損失	271	6,536	6,265	688
固定資産等処分損	116	356	240	688
減損損失	-	184	184	-
価格変動準備金繰入額	155	5,995	5,840	-
契約者配当準備金繰入額	6,518	5,553	965	2,755
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	15,654	15,915	261	12,875
法人税及び住民税	11,371	1,048	10,323	33
過年度法人税等	-	-	-	644
法人税等調整額	4,286	3,870	8,156	2,101
法人税等合計	7,085	4,918	2,166	2,712
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	8,568	10,996	2,427	15,587

(注)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券5,359百万円、株式等8,831百万円、外国証券10,784百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,659百万円、株式等2,468百万円、外国証券4,199百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等329百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は3百万円であります。
5. 1株当たり中間純利益の金額は4,398円68銭であります。
6. 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市 など4件	79	105	184

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.50%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	37,500	62,500	37,500
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	25,000
当中間期変動額合計	-	-	25,000
当中間期末残高	37,500	62,500	62,500
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	37,500	62,500	37,500
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	25,000
当中間期変動額合計	-	-	25,000
当中間期末残高	37,500	62,500	62,500
利益剰余金			
その他利益剰余金			
不動産圧縮積立金			
前期末残高	596	582	596
当中間期変動額			
不動産圧縮積立金の取崩	7	7	14
当中間期変動額合計	7	7	14
当中間期末残高	589	575	582
別途積立金			
前期末残高	40,000	40,000	40,000
当中間期末残高	40,000	40,000	40,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	50,737	27,102	50,737
当中間期変動額			
不動産圧縮積立金の取崩	7	7	14
剰余金の配当	7,851	6,162	7,851
中間純利益(は中間純損失)	8,568	10,996	15,587
土地再評価差額金の取崩	14	135	209
当中間期変動額合計	740	4,977	23,634
当中間期末残高	51,477	32,079	27,102
利益剰余金合計			
前期末残高	91,333	67,685	91,333
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,851	6,162	7,851
中間純利益(は中間純損失)	8,568	10,996	15,587
土地再評価差額金の取崩	14	135	209
当中間期変動額合計	732	4,970	23,648
当中間期末残高	92,066	72,655	67,685
株主資本合計			
前期末残高	166,333	192,685	166,333
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	50,000
剰余金の配当	7,851	6,162	7,851
中間純利益(は中間純損失)	8,568	10,996	15,587
土地再評価差額金の取崩	14	135	209
当中間期変動額合計	732	4,970	26,351
当中間期末残高	167,066	197,655	192,685

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	136,133	917	136,133
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	103,280	35,778	135,215
当中間期変動額合計	103,280	35,778	135,215
当中間期末残高	32,853	36,696	917
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	121	55	121
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	57	42	66
当中間期変動額合計	57	42	66
当中間期末残高	179	12	55
土地再評価差額金			
前期末残高	48,014	47,805	48,014
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	14	121	209
当中間期変動額合計	14	121	209
当中間期末残高	48,029	47,926	47,805
評価・換算差額等合計			
前期末残高	87,997	46,942	87,997
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	103,353	35,699	134,939
当中間期変動額合計	103,353	35,699	134,939
当中間期末残高	15,355	11,242	46,942
純資産合計			
前期末残高	254,331	145,742	254,331
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	50,000
剰余金の配当	7,851	6,162	7,851
中間純利益(は中間純損失)	8,568	10,996	15,587
土地再評価差額金の取崩	14	135	209
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	103,353	35,699	134,939
当中間期変動額合計	102,620	40,669	108,588
当中間期末残高	151,710	186,412	145,742

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,162百万円	2,465円	平成21年 6月24日	平成21年 6月25日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
基礎利益 A	23,555	23,543	45,013
キャピタル収益	47,366	24,976	99,201
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	47,366	24,976	97,932
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	1,268
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	49,871	19,099	232,897
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	26,229	9,327	193,121
有価証券評価損	16,832	329	23,553
金融派生商品費用	6,653	8,849	16,221
為替差損	156	592	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	2,504	5,877	133,696
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	21,050	29,421	88,682
臨時収益	374	-	25,097
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	374	-	25,097
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	4	1,763	78
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	218	-
個別貸倒引当金繰入額	-	1,545	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	4	-	78
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	369	1,763	25,018
経常利益(は経常損失) A + B + C	21,420	27,657	63,664

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
基礎収益	509,696	471,232	987,901
保険料等収入	316,237	356,970	596,626
保険料	316,208	356,902	596,456
再保険収入	29	68	169
資産運用収益	65,855	65,159	133,483
利息及び配当金等収入	65,778	64,583	133,329
その他運用収益	76	96	154
特別勘定資産運用益	-	479	-
その他経常収益	127,603	49,101	257,791
年金特約取扱受入金	78	206	250
保険金据置受入金	17,172	12,187	39,457
支払備金戻入額	1,081	874	1,020
責任準備金戻入額	108,043	34,616	215,027
退職給付引当金戻入額	-	-	-
その他の経常収益	1,227	1,216	2,036
その他基礎収益	-	-	-
基礎費用	486,140	447,688	942,887
保険金等支払金	419,333	381,811	803,743
保険金	161,331	174,899	318,220
年金	76,012	80,339	151,398
給付金	54,640	50,028	112,664
解約返戻金	46,429	45,477	100,768
その他返戻金	80,797	30,966	120,462
再保険料	122	99	228
責任準備金等繰入額	54	49	103
資産運用費用	4,468	3,468	8,856
支払利息	809	696	1,552
一般貸倒引当金繰入額	-	11	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,165	1,129	2,370
その他運用費用	2,152	1,630	3,833
特別勘定資産運用損	341	-	1,100
事業費	38,442	40,241	79,807
その他経常費用	23,841	22,117	50,377
保険金据置支払金	17,335	15,423	36,185
税金	2,302	2,506	4,772
減価償却費	2,408	2,683	4,961
退職給付引当金繰入額	642	148	2,165
その他の経常費用	1,153	1,355	2,291
その他基礎費用	-	-	-
基礎利益	23,555	23,543	45,013

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
逆ざや額	12,064	8,836	20,245
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.26%	2.35%	2.32%
平均予定利率	2.71%	2.69%	2.70%
うち個人保険・個人年金保険	2.93%	2.91%	2.93%
一般勘定責任準備金	5,458,795	5,282,021	5,369,626

(注) 1. 逆ざや額の算式：

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

$$[1.17\%] \quad [1.33\%] \quad [5兆2,820億円] \quad \text{数値は当中間会計期間}$$

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式：} (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	461	2,541	2,336
危険債権	2	1,780	3
要管理債権	4,123	4,234	3,936
小 計 + +	4,587	8,557	6,277
(対合計比)	(0.31)	(0.58)	(0.42)
正常債権	1,480,802	1,472,001	1,492,471
合 計 + + +	1,485,389	1,480,559	1,498,748

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
破綻先債権額	273	237	233
延滞債権額	189	4,084	2,105
3ヵ月以上延滞債権額	4,093	4,208	3,909
貸付条件緩和債権額	29	26	27
合 計	4,586	8,556	6,276
(貸付残高に対する比率)	(0.31)	(0.58)	(0.42)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前中間会計期間末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額10百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額84百万円、前事業年度末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額78百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
一般貸倒引当金	1,467	1,467	1,455
個別貸倒引当金	60	1,707	162
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合 計	1,527	3,174	1,618

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
繰入額	60	1,707	162
取崩額	915	162	915
繰入額	854	1,545	752

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸付金償却額	4	-	78

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した分類資産については、すべて直接減額を実施し、分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,444,923	1,444,933	1,441,959	1,443,566	1,458,013	1,458,123
分類	40,456	40,456	36,815	36,815	40,625	40,625
分類	9	0	1,784	177	109	0
分類	4	-	0	-	78	-
貸付金等残高計	1,485,394	1,485,389	1,480,559	1,480,559	1,498,827	1,498,748

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	560,396	469,275	388,011
資本金等	164,767	194,431	186,522
価格変動準備金	63,451	15,995	10,000
危険準備金	101,607	77,103	76,884
一般貸倒引当金	1,467	1,467	1,455
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	46,243	49,094	883
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	1,276	15,797	14,796
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	49,152	41,565	44,695
配当準備金中の未割当額	22,285	10,812	11,231
将来利益	6,982	1,377	1,377
税効果相当額	50,713	39,224	34,756
負債性資本調達手段等	55,000	54,000	35,000
控除項目	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	127,140	95,027	89,559
保険リスク相当額 R1	27,164	27,473	27,369
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	7,915	8,302	8,121
予定利率リスク相当額 R2	22,421	21,669	21,901
資産運用リスク相当額 R3	96,557	63,727	57,793
経営管理リスク相当額 R4	3,081	2,423	2,304
最低保証リスク相当額 R7	16	17	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	881.5%	987.6%	866.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております。)
2. 「資本金等」については、(中間)貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
実質純資産	467,605	408,134	330,425

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
個人変額保険	5,617	5,307	4,840
個人変額年金保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	5,617	5,307	4,840

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	267	291	255	277	261	283
変額保険(終身型)	518	1,487	509	1,472	513	1,476
合 計	785	1,779	764	1,749	774	1,760

・個人変額年金保険

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円、%)

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額	金額	前年同期比	金額
経常収益	565,066	503,411	10.9	1,127,420
経常利益(は経常損失)	21,872	27,996	28.0	62,632
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	8,766	11,076	26.4	15,087

(単位：百万円、%)

項目	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	金額	金額	前年同期比	金額
総資産額	6,002,486	5,805,282	3.3	5,803,092

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数	5社
会社名	太陽生命キャリアスタッフ株式会社、 T & D コンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、 太陽信用保証株式会社、T & D リース株式会社
(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等	0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等	0社
(2) 持分法適用の関連法人等数	2社
会社名	T & D 情報システム株式会社、 T & D カスタマーサービス株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等	0社

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	増減	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
(資産の部)				
現金及び預貯金	44,200	32,961	11,239	32,392
コールローン	111,300	124,800	13,500	98,600
買入金銭債権	158,399	144,070	14,328	145,344
有価証券	3,852,443	3,695,259	157,184	3,674,682
貸付金	1,467,186	1,458,871	8,314	1,475,862
有形固定資産	164,400	163,195	1,204	165,158
土地	-	98,219	-	98,493
建物	-	59,932	-	61,787
建設仮勘定	-	2,213	-	1,671
その他の有形固定資産	-	2,830	-	3,206
無形固定資産	11,918	12,954	1,035	13,088
ソフトウェア	-	12,524	-	12,657
その他の無形固定資産	-	430	-	431
再保険貸	34	53	19	113
その他資産	120,554	112,455	8,098	113,895
繰延税金資産	73,779	64,007	9,772	85,785
貸倒引当金	1,731	3,348	1,616	1,829
資産の部合計	6,002,486	5,805,282	197,203	5,803,092
(負債の部)				
保険契約準備金	5,620,334	5,440,179	180,154	5,477,317
支払備金	20,460	19,647	813	20,522
責任準備金	5,543,598	5,377,493	166,104	5,411,891
契約者配当準備金	56,275	43,038	13,236	44,904
再保険借	36	31	5	36
社債	20,000	-	20,000	-
その他負債	98,893	112,730	13,837	119,960
役員賞与引当金	27	39	11	51
退職給付引当金	33,975	35,659	1,684	35,505
役員退職慰労引当金	1,458	1,644	186	1,517
価格変動準備金	63,451	15,995	47,456	10,000
繰延税金負債	6	11	4	5
再評価に係る繰延税金負債	10,700	10,583	116	10,674
負債の部合計	5,848,884	5,616,876	232,007	5,655,070
(純資産の部)				
資本金	37,500	62,500	25,000	62,500
資本剰余金	37,500	62,500	25,000	62,500
利益剰余金	93,124	74,095	19,028	69,046
株主資本合計	168,124	199,095	30,971	194,046
その他有価証券評価差額金	32,883	36,751	3,868	963
繰延ヘッジ損益	179	12	166	55
土地再評価差額金	48,029	47,926	103	47,805
評価・換算差額等合計	15,325	11,187	4,138	46,896
少数株主持分	803	497	305	873
純資産の部合計	153,602	188,405	34,803	148,022
負債及び純資産の部合計	6,002,486	5,805,282	197,203	5,803,092

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は341百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数値計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。
11. 当社及び連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,650百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は237百万円、延滞債権額は4,177百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額130百万円、延滞債権額149百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,208百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は26百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、108,852百万円であります。
18. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、5,307百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
19. 1株当たり純資産額は、75,163円15銭であります。

20. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	44,904百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	7,468百万円
利息による増加等	49百万円
契約者配当準備金繰入額	5,553百万円
当中間連結会計期間末現在高	43,038百万円

21. 関係会社の株式は541百万円であります。

22. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

23. その他負債に計上している借入金のうち54,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

24. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,641百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

25. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）134,940百万円であります。

26. 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	565,066	503,411	61,655	1,127,420
保険料等収入	316,237	356,970	40,733	596,626
資産運用収益	113,064	89,710	23,354	232,415
利息及び配当金等収入	65,620	64,154	1,465	133,056
有価証券売却益	47,366	24,978	22,388	97,934
為替差益	-	-	-	1,268
その他運用収益	77	97	20	156
特別勘定資産運用益	-	479	479	-
その他経常収益	135,764	56,714	79,049	298,359
責任準備金戻入額	108,417	34,397	74,020	240,124
その他の経常収益	27,346	22,317	5,029	58,235
持分法による投資利益	-	14	14	18
経常費用	543,193	475,414	67,779	1,190,052
保険金等支払金	419,333	381,811	37,521	803,743
保険金	161,331	174,899	13,568	318,220
年金	76,012	80,339	4,326	151,398
給付金	54,640	50,028	4,611	112,664
解約返戻金	46,429	45,477	951	100,768
その他返戻金	80,919	31,065	49,853	120,691
責任準備金等繰入額	54	49	4	103
契約者配当金積立利息繰入額	54	49	4	103
資産運用費用	54,352	24,161	30,190	241,911
支払利息	816	724	92	1,602
有価証券売却損	26,229	9,327	16,902	193,121
有価証券評価損	16,832	329	16,503	23,553
金融派生商品費用	6,653	8,849	2,196	16,221
為替差損	156	592	436	-
貸倒引当金繰入額	-	1,545	1,545	-
貸付金償却	4	33	28	107
賃貸用不動産等減価償却費	1,165	1,129	35	2,370
その他運用費用	2,152	1,630	522	3,833
特別勘定資産運用損	341	-	341	1,100
事業費	37,813	39,663	1,850	78,609
その他経常費用	31,563	29,727	1,835	65,684
持分法による投資損失	76	-	76	-
経常利益(は経常損失)	21,872	27,996	6,124	62,632
特別利益	1,180	374	805	54,624
固定資産等処分益	-	343	343	-
価格変動準備金戻入額	-	-	-	53,296
貸倒引当金戻入額	1,098	-	1,098	971
償却債権取立益	33	13	20	52
国庫補助金収入	47	17	29	303
特別損失	352	6,555	6,203	993
固定資産等処分損	116	357	241	689
減損損失	-	184	184	-
価格変動準備金繰入額	155	5,995	5,840	-
補助金事業支出	-	-	-	303
その他特別損失	81	17	63	-
契約者配当準備金繰入額	6,518	5,553	965	2,755
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	16,181	16,262	80	11,756
法人税及び住民税等	11,632	1,251	10,380	482
過年度法人税等	-	-	-	644
法人税等調整額	4,284	3,886	8,170	2,066
法人税等合計	7,347	5,137	2,210	3,192
少数株主利益	67	49	18	138
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	8,766	11,076	2,309	15,087

(注)

1. 1株当たり中間純利益の額は4,430円42銭であります。

2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市 など4件	79	105	184

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.50%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は損失)	16,181	16,262	80	11,756
賃貸用不動産等減価償却費	1,165	1,129	35	2,370
減価償却費	3,034	3,367	332	6,319
減損損失	-	184	184	-
支払備金の増減額(は減少)	1,081	874	206	1,020
責任準備金の増減額(は減少)	108,417	34,397	74,020	240,124
契約者配当準備金積立利息繰入額	54	49	4	103
契約者配当準備金繰入額	6,518	5,553	965	2,755
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,100	1,518	2,619	1,002
退職給付引当金の増減額(は減少)	647	153	494	2,178
価格変動準備金の増減額(は減少)	155	5,995	5,840	53,296
利息及び配当金等収入	65,620	64,154	1,465	133,056
有価証券関係損益(は益)	3,963	15,801	11,837	119,841
支払利息	816	724	92	1,602
為替差損益(は益)	70	573	503	1,214
有形固定資産関係損益(は益)	12	134	147	341
持分法による投資損益(は益)	76	14	91	18
再保険貸の増減額(は増加)	58	59	0	20
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(は増加)	5,372	11,594	16,966	21,969
再保険借の増減額(は減少)	0	5	5	0
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(は減少)	385	908	1,294	438
その他	5,996	8,787	2,790	14,437
小計	151,151	58,518	92,633	313,967
利息及び配当金等の受取額	67,402	63,121	4,280	138,641
利息の支払額	816	755	61	1,673
契約者配当金の支払額	7,844	7,468	375	15,500
その他	1,353	691	662	1,737
法人税等の支払額(+は受取額)	16,086	9,739	25,825	26,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,851	5,426	115,277	220,893
投資活動によるキャッシュ・フロー				
買入金銭債権の取得による支出	32,642	4,497	28,145	47,636
買入金銭債権の売却・償還による収入	32,431	6,011	26,420	57,445
有価証券の取得による支出	1,045,314	831,429	213,884	2,573,465
有価証券の売却・償還による収入	1,157,636	866,441	291,194	2,646,638
貸付けによる支出	179,259	152,731	26,528	424,459
貸付金の回収による収入	182,118	170,424	11,693	419,439
その他	8,233	47,131	38,898	87,795
資産運用活動計	106,736	7,087	99,648	165,756
(営業活動及び資産運用活動計)	(3,114)	(12,513)	(15,628)	(55,136)
有形固定資産の取得による支出	1,230	1,044	186	5,171
有形固定資産の売却による収入	79	192	112	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,585	6,235	99,349	160,800
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入	7,300	27,800	20,500	10,200
借入金の返済による支出	4,097	4,519	422	8,528
社債の償還による支出	-	-	-	20,000
株式の発行による収入	-	-	-	50,000
配当金の支払額	7,851	6,162	1,688	7,851
その他	19	71	51	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,667	17,046	21,714	23,801
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,933	28,708	37,642	36,290
現金及び現金同等物期首残高	167,432	131,141	36,290	167,432
現金及び現金同等物中間連結会計期間末 (期末)残高	158,499	159,850	1,351	131,141

(注)

現金及び現金同等物の範囲	(単位：百万円)
・ 中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	32,961
・ 中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	124,800
・ 中間連結貸借対照表の「貸付金」勘定	1,458,871
・ 上記のうち現金同等物以外の貸付金	1,458,782
・ 中間連結貸借対照表の「有価証券」勘定	3,695,259
・ 上記のうち現金同等物以外の有価証券	3,693,260
<hr/> 現金及び現金同等物	<hr/> 159,850

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	37,500	62,500	37,500
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	25,000
当中間期変動額合計	-	-	25,000
当中間期末残高	37,500	62,500	62,500
資本剰余金			
前期末残高	37,500	62,500	37,500
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	25,000
当中間期変動額合計	-	-	25,000
当中間期末残高	37,500	62,500	62,500
利益剰余金			
前期末残高	92,194	69,046	92,194
当中間期変動額			
剰余金の配当	7,851	6,162	7,851
中間純利益(は中間純損失)	8,766	11,076	15,087
土地再評価差額金の取崩	14	135	209
当中間期変動額合計	930	5,049	23,148
当中間期末残高	93,124	74,095	69,046
株主資本合計			
前期末残高	167,194	194,046	167,194
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	50,000
剰余金の配当	7,851	6,162	7,851
中間純利益(は中間純損失)	8,766	11,076	15,087
土地再評価差額金の取崩	14	135	209
当中間期変動額合計	930	5,049	26,851
当中間期末残高	168,124	199,095	194,046

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	136,182	963	136,182
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	103,298	35,788	135,218
当中間期変動額合計	103,298	35,788	135,218
当中間期末残高	32,883	36,751	963
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	121	55	121
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	57	42	66
当中間期変動額合計	57	42	66
当中間期末残高	179	12	55
土地再評価差額金			
前期末残高	48,014	47,805	48,014
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	14	121	209
当中間期変動額合計	14	121	209
当中間期末残高	48,029	47,926	47,805
評価・換算差額等合計			
前期末残高	88,045	46,896	88,045
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	103,371	35,709	134,942
当中間期変動額合計	103,371	35,709	134,942
当中間期末残高	15,325	11,187	46,896
少数株主持分			
前期末残高	755	873	755
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	48	375	118
当中間期変動額合計	48	375	118
当中間期末残高	803	497	873
純資産合計			
前期末残高	255,995	148,022	255,995
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	50,000
剰余金の配当	7,851	6,162	7,851
中間純利益(は中間純損失)	8,766	11,076	15,087
土地再評価差額金の取崩	14	135	209
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	103,323	35,333	134,824
当中間期変動額合計	102,393	40,382	107,972
当中間期末残高	153,602	188,405	148,022

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,162百万円	2,465円	平成21年6月24日	平成21年6月25日

(4) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(ご参考) 第2四半期会計期間の業績

1. 主要業績

(1) 新契約高

(単位：千件、億円)

区分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)				当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加
個人保険	37	2,496	2,125	371	267	3,637	2,164	1,473
個人年金保険	11	271	281	9	7	186	190	4
小計	49	2,768	2,406	361	275	3,824	2,354	1,469
団体保険	-	53	53	-	-	22	22	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(2) 年換算保険料 新契約

(単位：百万円)

区分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
個人保険	4,870	6,717
個人年金保険	2,145	1,581
合計	7,016	8,298
うち医療保障・生前給付保障等	1,667	1,754

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
現預金・コールローン	37,847	65,039
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2,086	1,135
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	345,180	6,840
公社債	141,559	55,520
株式	180,146	21,789
外国証券	10,601	41,906
公社債	38,534	7,830
株式等	49,135	34,075
その他の証券	12,872	1,334
貸付金	4,963	10,636
保険約款貸付	346	925
一般貸付	4,617	9,711
不動産	142	586
繰延税金資産	73,612	6,485
再評価に係る繰延税金資産	-	-
その他	30,256	8,229
貸倒引当金	1,011	1,664
合 計	205,471	31,732
うち外貨建資産	8,389	40,091

(2) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
利息及び配当金等収入	34,797	35,002
預貯金利息	10	6
有価証券利息・配当金	24,382	24,496
貸付金利息	7,547	7,794
不動産賃貸料	1,953	1,847
その他利息配当金	903	858
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	28,064	7,234
国債等債券売却益	4,470	256
株式等売却益	16,150	2,145
外国証券売却益	7,443	4,831
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	663	-
為替差益	-	-
その他運用収益	38	45
合 計	63,563	42,282

(3) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
支払利息	407	337
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	18,727	4,806
国債等債券売却損	657	684
株式等売却損	8,244	1,932
外国証券売却損	9,826	2,189
その他	-	-
有価証券評価損	14,789	55
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	7,828	89
外国証券評価損	6,960	144
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	1,969
為替差損	204	216
貸倒引当金繰入額	-	1,556
貸付金償却	2	5
賃貸用不動産等減価償却費	585	564
その他運用費用	1,411	954
合 計	36,123	10,345

3. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	274,738	216,123
保険料等収入	143,974	167,662
保険料	143,945	167,615
再保険収入	29	46
資産運用収益	63,563	42,370
利息及び配当金等収入	34,797	35,002
預貯金利息	10	6
有価証券利息・配当金	24,382	24,496
貸付金利息	7,547	7,794
不動産賃貸料	1,953	1,847
その他利息配当金	903	858
有価証券売却益	28,064	7,234
金融派生商品収益	663	-
その他運用収益	38	45
特別勘定資産運用収益	-	88
その他経常収益	67,200	6,091
年金特約取扱受入金	28	130
保険金据置受入金	6,317	4,562
支払備金戻入額	586	623
責任準備金戻入額	59,820	-
その他の経常収益	446	774
経常費用	264,492	202,160
保険金等支払金	198,727	150,932
保険金	64,839	61,554
年金	32,782	34,381
給付金	22,543	21,520
解約返戻金	24,682	19,454
その他返戻金	53,848	13,997
再保険料	31	24
責任準備金等繰入額	26	11,334
責任準備金繰入額	-	11,309
契約者配当金積立利息繰入額	26	24
資産運用費用	36,656	10,453
支払利息	407	337
有価証券売却損	18,727	4,806
有価証券評価損	14,789	55
金融派生商品費用	-	1,969
為替差損	204	216
貸倒引当金繰入額	-	1,664
貸付金償却	2	5
賃貸用不動産等減価償却費	585	564
その他運用費用	1,411	954
特別勘定資産運用損	532	-
事業費	18,695	19,451
その他経常費用	10,387	9,988
保険金据置支払金	6,964	6,505
税金	1,081	1,216
減価償却費	1,190	1,351
退職給付引当金繰入額	646	154
その他の経常費用	504	760
経常利益	10,246	13,963

(単位：百万円)

区分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
特別利益	1,005	2
貸倒引当金戻入額	1,005	-
償却債権取立益	0	2
特別損失	177	3,379
固定資産等処分損	110	347
減損損失	-	53
価格変動準備金繰入額	67	2,978
契約者配当準備金繰入額	3,259	3,923
税引前四半期純利益	7,814	6,662
法人税及び住民税	6,347	282
法人税等調整額	3,199	1,795
法人税等合計	3,148	1,513
四半期純利益	4,666	5,148

4. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
基礎利益 A	13,953	15,229
キャピタル収益	28,727	7,234
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	28,064	7,234
金融派生商品収益	663	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	33,721	6,937
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	18,727	4,806
有価証券評価損	14,789	55
金融派生商品費用	-	1,969
為替差損	204	216
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	4,993	296
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,959	15,525
臨時収益	1,284	69
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	1,284	69
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2	1,631
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	1,637
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	2	5
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,286	1,562
経常利益 A + B + C	10,246	13,963

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
基礎収益	244,726	208,889
保険料等収入	143,974	167,662
保険料	143,945	167,615
再保険収入	29	46
資産運用収益	34,836	35,136
利息及び配当金等収入	34,797	35,002
その他運用収益	38	45
特別勘定資産運用益	-	88
その他経常収益	65,916	6,091
年金特約取扱受入金	28	130
保険金据置受入金	6,317	4,562
支払備金戻入額	586	623
責任準備金戻入額	58,536	-
退職給付引当金戻入額	-	-
その他の経常収益	446	774
その他基礎収益	-	-
基礎費用	230,773	193,660
保険金等支払金	198,727	150,932
保険金	64,839	61,554
年金	32,782	34,381
給付金	22,543	21,520
解約返戻金	24,682	19,454
その他返戻金	53,848	13,997
再保険料	31	24
責任準備金等繰入額	26	11,403
資産運用費用	2,937	1,884
支払利息	407	337
一般貸倒引当金繰入額	-	27
賃貸用不動産等減価償却費	585	564
その他運用費用	1,411	954
特別勘定資産運用損	532	-
事業費	18,695	19,451
その他経常費用	10,387	9,988
保険金据置支払金	6,964	6,505
税金	1,081	1,216
減価償却費	1,190	1,351
退職給付引当金繰入額	646	154
その他の経常費用	504	760
その他基礎費用	-	-
基礎利益	13,953	15,229

5. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	278,552	219,808
経常利益	10,533	14,305
四半期純利益	4,867	5,385

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	278,552	219,808
保険料等収入	143,974	167,662
資産運用収益	63,522	42,310
利息及び配当金等収入	34,756	34,939
有価証券売却益	28,064	7,235
金融派生商品収益	663	-
その他運用収益	39	46
特別勘定資産運用益	-	88
その他経常収益	71,039	9,833
責任準備金戻入額	59,820	-
その他の経常収益	11,218	9,833
持分法による投資利益	15	2
経常費用	268,019	205,503
保険金等支払金	198,727	150,932
保険金	64,839	61,554
年金	32,782	34,381
給付金	22,543	21,520
解約返戻金	24,682	19,454
その他返戻金	53,880	14,021
責任準備金等繰入額	26	11,334
責任準備金繰入額	-	11,309
契約者配当金積立利息繰入額	26	24
資産運用費用	36,659	10,442
支払利息	410	351
有価証券売却損	18,727	4,806
有価証券評価損	14,789	55
金融派生商品費用	-	1,969
為替差損	204	216
貸倒引当金繰入額	-	1,620
貸付金償却	2	14
賃貸用不動産等減価償却費	585	564
その他運用費用	1,411	954
特別勘定資産運用損	532	-
事業費	18,424	19,218
その他経常費用	14,181	13,575
経常利益	10,533	14,305
特別利益	1,140	28
貸倒引当金戻入額	1,086	-
償却債権取立益	6	11
国庫補助金収入	47	17
特別損失	258	3,398
固定資産等処分損	110	348
減損損失	-	53
価格変動準備金繰入額	67	2,978
その他特別損失	81	17
契約者配当準備金繰入額	3,259	3,923
税金等調整前四半期純利益	8,155	7,011
法人税及び住民税等	6,487	166
法人税等調整額	3,226	1,778
法人税等合計	3,260	1,612
少数株主利益	28	13
四半期純利益	4,867	5,385

(3) セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

平成22年3月期 第2四半期（中間）決算補足資料

一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表	53
(2)有価証券残存期間別残高	53
(3)業種別株式保有明細表	54
(4)貸付金明細表	55
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	55
(6)貸付金業種別内訳	56
(7)貸付金担保別内訳	58
(8)貸付金残存期間別残高	58
(9)海外投融資関係	59

（別紙）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成21年9月末）

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,232,909	32.0	1,026,526	27.8	1,279,182	34.8
地方債	350,054	9.1	382,413	10.4	394,958	10.8
社債	809,507	21.0	909,168	24.7	896,412	24.4
うち公社・公団債	605,883	15.7	718,793	19.5	702,238	19.1
株式	481,521	12.5	344,569	9.3	291,616	7.9
外国証券	916,488	23.8	1,018,882	27.6	804,137	21.9
公社債	570,367	14.8	801,113	21.7	575,957	15.7
株式等	346,121	9.0	217,769	5.9	228,180	6.2
その他の証券	57,533	1.5	5,924	0.2	4,723	0.1
合 計	3,848,014	100.0	3,687,484	100.0	3,671,031	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	33,376	90,263	108,486	59,168	215,167	726,447	1,232,909
地方債	16,577	32,762	34,197	113,341	70,265	82,910	350,054
社債	23,255	109,399	134,423	153,984	79,930	308,513	809,507
株式	-	-	-	-	-	481,521	481,521
外国証券	73,387	150,937	139,971	64,139	108,844	379,208	916,488
公社債	65,590	100,507	127,364	64,139	94,844	117,921	570,367
株式等	7,797	50,430	12,607	-	13,999	261,286	346,121
その他の証券	54	5,970	2,353	1,545	6,899	40,710	57,533
合 計	146,652	389,333	419,432	392,178	481,106	2,019,311	3,848,014

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	21,062	80,202	57,608	17,591	134,360	715,701	1,026,526
地方債	12,654	32,217	42,266	104,478	46,280	144,514	382,413
社債	44,218	63,184	158,131	103,099	108,964	431,569	909,168
株式	-	-	-	-	-	344,569	344,569
外国証券	30,839	70,515	79,791	86,721	186,528	564,486	1,018,882
公社債	28,999	70,515	74,492	84,377	179,559	363,168	801,113
株式等	1,839	-	5,298	2,344	6,968	201,317	217,769
その他の証券	84	-	-	1,686	709	3,444	5,924
合 計	108,858	246,118	337,798	313,578	476,843	2,204,286	3,687,484

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	33,628	92,265	77,715	48,345	298,387	728,839	1,279,182
地方債	12,847	38,279	54,993	95,655	65,614	127,566	394,958
社債	23,561	99,004	164,179	123,699	102,457	383,509	896,412
株式	-	-	-	-	-	291,616	291,616
外国証券	37,805	96,221	116,733	84,178	148,998	320,199	804,137
公社債	30,305	96,221	116,733	82,994	140,357	109,344	575,957
株式等	7,500	-	-	1,184	8,641	210,854	228,180
その他の証券	303	-	-	1,508	753	2,157	4,723
合 計	108,147	325,771	413,622	353,387	616,212	1,853,890	3,671,031

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		84	0.0	-	-	-	-
鉱業		502	0.1	-	-	-	-
建設業		8,921	1.9	3,830	1.1	4,797	1.6
製造業	食料品	3,832	0.8	212	0.1	264	0.1
	繊維製品	6,677	1.4	160	0.0	76	0.0
	パルプ・紙	2,791	0.6	1,829	0.5	1,946	0.7
	化学	21,607	4.5	13,489	3.9	9,485	3.3
	医薬品	10,522	2.2	4,493	1.3	2,633	0.9
	石油・石炭製品	805	0.2	-	-	-	-
	ゴム製品	647	0.1	-	-	-	-
	ガラス・土石製品	2,610	0.5	10	0.0	771	0.3
	鉄鋼	17,511	3.6	10,312	3.0	10,318	3.5
	非鉄金属	1,697	0.4	-	-	205	0.1
	金属製品	384	0.1	285	0.1	217	0.1
	機械	89,038	18.5	77,649	22.5	46,239	15.9
	電気機器	34,839	7.2	15,107	4.4	13,050	4.5
	輸送用機器	15,474	3.2	2,375	0.7	1,819	0.6
精密機器	7,712	1.6	4,817	1.4	4,661	1.6	
その他製品	3,326	0.7	806	0.2	634	0.2	
電気・ガス業		15,116	3.1	13,484	3.9	13,329	4.6
運輸・情報通信業	陸運業	51,400	10.7	44,903	13.0	40,052	13.7
	海運業	2,461	0.5	-	-	377	0.1
	空運業	67	0.0	-	-	-	-
	倉庫・運輸関連業	526	0.1	409	0.1	341	0.1
	情報・通信業	7,728	1.6	4,562	1.3	2,739	0.9
商業	卸売業	14,275	3.0	7,909	2.3	9,652	3.3
	小売業	5,176	1.1	223	0.1	105	0.0
金融・保険業	銀行業	66,334	13.8	73,219	21.2	74,104	25.4
	証券・商品先物取引業	19,217	4.0	10,037	2.9	9,266	3.2
	保険業	14,748	3.1	11,698	3.4	11,664	4.0
	その他金融業	12,499	2.6	6,711	1.9	6,441	2.2
不動産業		37,053	7.7	32,063	9.3	22,761	7.8
サービス業		5,927	1.2	3,965	1.2	3,655	1.3
合 計		481,521	100.0	344,569	100.0	291,616	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
保険約款貸付	99,370	92,957	96,709
契約者貸付	96,936	90,577	94,284
保険料振替貸付	2,433	2,380	2,425
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,380,691 (90,015)	1,382,389 (73,166)	1,397,170 (89,371)
企業貸付 (うち国内企業向け)	950,053 (861,438)	976,603 (904,436)	975,871 (887,500)
国・国際機関・政府関係機関貸付	3,024	1,705	2,182
公共団体・公企業貸付	16,585	11,334	16,109
住宅ローン	264,861	264,424	268,205
消費者ローン	128,353	111,151	117,317
その他	17,812	17,170	17,483
合 計	1,480,061	1,475,347	1,493,880

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
			構成比		構成比		構成比
大企業	貸付先数	176	73.6	185	77.7	179	74.0
	金 額	739,093	85.8	793,508	87.7	756,943	85.3
中堅企業	貸付先数	4	1.7	5	2.1	4	1.7
	金 額	6,501	0.8	8,840	1.0	7,535	0.8
中小企業	貸付先数	59	24.7	48	20.2	59	24.4
	金 額	115,843	13.4	102,087	11.3	123,022	13.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数 金 額	239 861,438	100.0 100.0	238 904,436	100.0 100.0	242 887,500	100.0 100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		「小売業」、「飲食業」		「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他のサービス」		「卸売業」	
大企業	従業員 300名超	資本金 10億円以上	従業員 50名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超	資本金 10億円以上	従業員 100名超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	135,480	9.8	146,204	10.5
食料	1,921	0.1	1,530	0.1
繊維	4,850	0.4	4,630	0.3
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	7,867	0.6	7,414	0.5
印刷	-	-	1,000	0.1
化学	20,023	1.5	24,223	1.7
石油・石炭	3,937	0.3	1,375	0.1
窯業・土石	-	-	-	-
鉄鋼	44,034	3.2	46,856	3.4
非鉄金属	3,136	0.2	3,039	0.2
金属製品	2,000	0.1	1,000	0.1
一般機械	13,128	1.0	14,101	1.0
電気機械	13,698	1.0	14,698	1.1
輸送用機械	19,475	1.4	24,939	1.8
精密機械	1,117	0.1	1,104	0.1
その他の製造業	290	0.0	290	0.0
国内向け				
農業	-	-	-	-
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	4,260	0.3	3,717	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	24,111	1.7	21,478	1.5
情報通信業	16,307	1.2	18,001	1.3
運輸業	54,327	3.9	57,112	4.1
卸売業	96,310	7.0	101,307	7.3
小売業	8,672	0.6	8,776	0.6
金融・保険業	302,738	21.9	300,084	21.5
不動産業	97,497	7.1	98,632	7.1
各種サービス	130,428	9.4	140,405	10.0
地方公共団体	9,514	0.7	9,071	0.6
個人(住宅・消費・納税資金等)	411,027	29.8	403,006	28.8
合 計	1,290,675	93.5	1,307,798	93.6
海外向け				
政府等	1,400	0.1	1,000	0.1
金融機関	7,000	0.5	7,000	0.5
商工業(等)	81,615	5.9	81,371	5.8
合 計	90,015	6.5	89,371	6.4
総 合 計	1,380,691	100.0	1,397,170	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	
	金額	構成比
製造業	152,042	11.0
食料	1,530	0.1
繊維	6,630	0.5
木材・木製品	-	-
パルプ・紙	7,316	0.5
印刷	1,000	0.1
化学	24,145	1.7
石油・石炭	1,312	0.1
窯業・土石	-	-
鉄鋼	50,753	3.7
非鉄金属	2,942	0.2
金属製品	3,000	0.2
はん用・生産用・業務用機械	16,038	1.2
電気機械	14,698	1.1
輸送用機械	22,383	1.6
その他の製造業	290	0.0
国内向け		
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	3,800	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	20,526	1.5
情報通信業	13,000	0.9
運輸業、郵便業	60,218	4.4
卸売業	105,803	7.7
小売業	8,375	0.6
金融業、保険業	298,526	21.6
不動産業	104,716	7.6
物品賃貸業	137,758	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	350	0.0
宿泊業	511	0.0
飲食業	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,535	0.1
教育、学習支援業	-	-
医療・福祉	-	-
その他のサービス	12	0.0
地方公共団体	9,300	0.7
個人（住宅・消費・納税資金等）	392,746	28.4
合 計	1,309,222	94.7
海外向け		
政府等	1,000	0.1
金融機関	2,000	0.1
商工業（等）	70,166	5.1
合 計	73,166	5.3
総 合 計	1,382,389	100.0

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の「業種別貸出金調査表」の業種分類に準拠しておりますが、業種分類の変更に伴い、当中間会計期間末は変更後の業種分類にて開示しております。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	4,776	0.3	1,359	0.1	2,684	0.2
有価証券担保貸付	3,006	0.2	-	-	1,502	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	1,769	0.1	1,359	0.1	1,182	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-	-	-
保証貸付	30,641	2.2	26,581	1.9	29,708	2.1
信用貸付	949,880	68.8	977,043	70.7	977,272	69.9
その他	395,391	28.6	377,405	27.3	387,505	27.7
一般貸付計	1,380,691	100.0	1,382,389	100.0	1,397,170	100.0
うち劣後特約貸付	194,500	14.1	198,500	14.4	198,500	14.2

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	16,699	54,487	67,140	43,778	23,073	51,325	256,505
固定金利	98,517	232,159	298,052	200,299	133,637	161,519	1,124,185
一般貸付計	115,217	286,647	365,192	244,078	156,711	212,844	1,380,691

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	27,347	55,713	54,928	32,504	19,925	49,284	239,703
固定金利	102,915	271,161	291,601	166,059	152,789	158,158	1,142,685
一般貸付計	130,262	326,874	346,530	198,564	172,714	207,443	1,382,389

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	20,523	53,849	59,982	39,380	22,241	49,773	245,751
固定金利	100,010	232,781	313,786	186,972	152,738	165,130	1,151,418
一般貸付計	120,533	286,630	373,768	226,353	174,979	214,903	1,397,170

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(9) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	556,825	54.2	807,680	72.1	575,632	62.7
株式	60,842	5.9	14,625	1.3	10,196	1.1
現預金・その他	118,483	11.5	76,740	6.8	94,413	10.3
小 計	736,151	71.6	899,045	80.2	680,242	74.1

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	90,015	8.8	73,166	6.5	89,371	9.7
外国公社債	34,456	3.4	17,376	1.6	20,162	2.2
外国株式等	167,382	16.3	131,310	11.7	128,381	14.0
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	291,854	28.4	221,853	19.8	237,915	25.9

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,028,006	100.0	1,120,899	100.0	918,157	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-	-	-

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	304,853	41.4	420,168	46.7	257,809	37.9
ユーロ	267,006	36.3	396,510	44.1	277,994	40.9
英ポンド	24,442	3.3	12,756	1.4	12,731	1.9
加ドル	49,347	6.7	26,285	2.9	39,066	5.7
豪ドル	-	-	-	-	43,914	6.5
スウェーデンクローネ	47,497	6.5	27,081	3.0	28,066	4.1
香港ドル	38,881	5.3	3,128	0.3	12,779	1.9
その他	4,123	0.6	13,114	1.5	7,879	1.2
合 計	736,151	100.0	899,045	100.0	680,242	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	287,702	31.4	256,132	44.9	31,570	9.1	9,000	10.0
ヨーロッパ	378,525	41.3	301,673	52.9	76,852	22.2	54,000	60.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	40,257	4.4	-	-	40,257	11.6	-	-
中南米	203,309	22.2	5,868	1.0	197,441	57.0	26,615	29.6
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	6,693	0.7	6,693	1.2	-	-	400	0.4
合計	916,488	100.0	570,367	100.0	346,121	100.0	90,015	100.0

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	366,729	36.0	363,707	45.4	3,022	1.4	6,000	8.2
ヨーロッパ	397,061	39.0	384,960	48.1	12,101	5.6	54,000	73.8
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	16,243	1.6	-	-	16,243	7.5	-	-
中南米	192,257	18.9	5,855	0.7	186,402	85.6	13,166	18.0
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	46,590	4.6	46,590	5.8	-	-	-	-
合計	1,018,882	100.0	801,113	100.0	217,769	100.0	73,166	100.0

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成21年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	230,237	28.6	226,875	39.4	3,361	1.5	9,000	10.1
ヨーロッパ	314,650	39.1	299,757	52.0	14,893	6.5	54,000	60.4
オセアニア	26,042	3.2	26,042	4.5	-	-	-	-
アジア	19,506	2.4	-	-	19,506	8.5	-	-
中南米	195,819	24.4	5,400	0.9	190,419	83.5	26,371	29.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	17,882	2.2	17,882	3.1	-	-	-	-
合計	804,137	100.0	575,957	100.0	228,180	100.0	89,371	100.0

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況(平成21年9月末)

1. 海外投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	参考:平成21年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		-	-	-	-
日本		-	-	-	-
AAA		-	-	-	-
AA		-	-	-	-
A		-	-	-	-
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	参考:平成21年6月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

2. 国内投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		90	0	0
ABS - CDO		59	0	0
AAA		-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
AA		59	0	0
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		30	0	0
AAA		30	0	0
AA		-	-	0
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	参考:平成21年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		81	81	0	0
日本		81	81	0	0
AAA		24	24	0	0
AA		18	18	0	0
A		37	37	0	0
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	参考:平成21年6月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

(6) その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS (1)	2,179	18	22
AAA	2,125	18	21
うち住宅金融支援機構債券	761	7	7
AA	49	0	0
A	4	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 (2)	903	1	10
AAA	100	1	1
AA	410	0	3
A	219	-	1
BBB	20	-	0
なし(当社が証券化したアパートローン)	153	-	3

1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。

2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等です。

(注1) 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

(注2) 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しています。

【2010年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料】

契約の状況等

		2009年9月期		09年3月期	2008年9月期
		09/3期比	08/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	18,563	-	9.8%増	33,134
うち第三分野	(百万円)	4,694	-	11.1%増	9,605
保有契約年換算保険料	(百万円)	605,614	1.2%減	3.2%減	613,090
うち第三分野	(百万円)	110,305	0.0%減	0.0%増	110,358
保険料等収入	(百万円)	356,970	-	12.9%増	596,626
うち個人保険分野	(百万円)	260,957	-	1.4%減	508,638
うち団体保険分野	(百万円)	95,236	-	87.4%増	86,433
新契約高	(百万円)	1,238,064	-	59.0%増	2,013,176
保有契約高	(百万円)	17,733,146	2.2%増	3.9%増	17,355,260
解約・失効高	(百万円)	562,987	-	5.9%減	1,245,535
解約・失効率	(%)	3.24	-	0.24ポイント低下	7.25

保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

保険料等収入は損益計算書ベース。

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料。

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

3月期比、9月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）。

資産の状況等

		2009年9月末		09年3月末	08年9月末
		09/3末比	08/9末比		
総資産	(百万円)	5,769,553	0.0%減	5,771,192	5,968,672
実質純資産額	(百万円)	408,134	23.5%増	330,425	467,605
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	7.1	1.4ポイント上昇	5.7	7.8
ソルベンシー・マージン比率	(%)	987.6	121.2ポイント上昇	866.4	881.5

3月末比、9月末比は増減率（実質純資産額/一般勘定資産およびソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）。

基礎利益・逆ざや

		2009年9月期		09年3月期	2008年9月期
		09/3期比	08/9期比		
基礎利益	(百万円)	23,543	-	45,013	23,555

9月期比は増減率。

		2010年3月末の予想	2009年3月末の実額
逆ざや額	(百万円)	17,000	20,245

準備金

		2009年9月末		09年3月末	08年9月末	
		09/3末比	08/9末比			
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	5,300,390	34,616減	141,599減	5,335,006	5,441,990
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	5,299,929	34,631減	141,561減	5,334,561	5,441,491
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	460	15増	38減	445	498
価格変動準備金	(百万円)	15,995	5,995増	47,456減	10,000	63,451
危険準備金	(百万円)	77,103	218増	24,504減	76,884	101,607
うち危険準備金	(百万円)	36,257	36増	77増	36,220	36,179
うち危険準備金	(百万円)	32,530	-	24,970減	32,530	57,500
うち危険準備金	(百万円)	12	0増	0増	12	12
うち危険準備金	(百万円)	8,302	181増	387増	8,121	7,915
危険準備積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
価格変動積立金	(百万円)	-	-	-	-	-
別途積立金	(百万円)	40,000	-	-	40,000	40,000

危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

3月末比、9月末比は増減実額。

含み損益

		2009年9月末		09年3月末	08年9月末	
		09/3末比	08/9末比			
有価証券	(百万円)	96,447	72,332増	19,945増	24,115	76,502
うち国内株式	(百万円)	58,238	49,560増	34,936減	8,677	93,174
うち国内債券	(百万円)	51,008	12,534増	13,154増	38,474	37,854
うち外国証券	(百万円)	14,134	9,135増	30,941増	23,269	45,076
不動産	(百万円)	21,545	789減	14,508減	22,334	36,053

有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、それぞれ2009年9月末日、2009年3月末日、2008年9月末日の時価及び為替を採用。

不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

3月末比、9月末比は増減実額。

運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	3,392増	リスク抑制スタンスを継続し残高は概ね横ばい
国内債券	(百万円)	248,305減	残高は概ね横ばい
外国株等	(百万円)	16,573減	リスク抑制スタンスを継続し残高は概ね横ばい
外国債券	(百万円)	223,564増	残高は概ね横ばい
不動産	(百万円)	1,586減	残高は概ね横ばい

上記実績は、帳簿価額ベースでの増減を記載。

資産の損益がゼロになる水準

		2009年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	8,000程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	720程度
国内債券	(%)	1.5程度
外国証券	(円)	102程度

株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

外国証券の為替ゼロ水準は、外国証券の差損益がゼロとなる水準であり、ドル円(9月末90.21円)換算にて算出(為替にかかるヘッジ会計適用分は除いて算出)。なお、簿価平均為替(ドル円換算)は94円程度。

2010年3月期の業績見通し

		2010年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	660,000
基礎利益	(百万円)	50,000
保有契約高	(百万円)	17,680,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	600,000

保有契約高は個人保険+個人年金保険。

上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

銀行との資本持ち合いについて
銀行からの拠出(総額)

		2009年9月末
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	-
劣後ローン等	(百万円)	54,000

銀行等からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債。
銀行からの拠出の株式は9月末の時価。

銀行への拠出(総額)

		2009年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	73,219
劣後ローン等	(百万円)	284,690

邦銀への拠出について算出。

銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)。

銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

職員数

		2009年9月末			09年3月末	08年9月末
			09/3末比	08/9末比		
営業職員	(人)	8,774	6.7%増	13.5%増	8,226	7,732
内勤職員	(人)	3,086	1.8%増	0.5%減	3,032	3,100

3月末比、9月末比は増減率。

銀行窓販の状況

		2009年9月期		09年3月期	08年9月期	窓販開始以来実績 02年10月～09年9月
			08/9期比			
変額年金保険	新契約件数 (件)	-	-	-	-	-
	金額(収入保険料) (百万円)	-	-	-	-	-
定額年金保険	新契約件数 (件)	1,371	116.6%増	1,514	633	2,940
	金額(収入保険料) (百万円)	3,726	153.5%増	3,603	1,470	7,415

		2009年9月期		09年3月期	08年9月期	窓販開始以来実績 05年12月～09年9月
			08/9期比			
一時払終身	新契約件数 (件)	-	-	-	-	-
	金額(収入保険料) (百万円)	-	-	-	-	-
一時払養老	新契約件数 (件)	-	-	-	-	-
	金額(収入保険料) (百万円)	-	-	-	-	-

<全面解禁商品> 各社にて商品別記入		2009年9月期		09年3月期	08年9月期	窓販開始以来実績 07年12月～09年9月
			08/9期比			
こども保険	新契約件数 (件)	3	-	-	-	3
	金額(収入保険料) (百万円)	0	-	-	-	0

2008年1月より信用組合での窓口販売を開始。

その他質問項目（2009年9月）

「不払い問題」に対する主な再発防止策（カッコ内はその金額、実施時期）

保険金等を請求しやすい商品の開発と約款の平明化・簡素化

- ・お客様にとってわかりやすい商品となるよう、原則として特約をなくし、主契約のみで自由に組み合わせることのできるシンプルな新商品“保険組曲Best”の販売を開始しました。（平成20年10月～）
- ・約款の構成をお客様視点で見直すとともに、提供媒体の多様化を行いました。（平成20年10月～随時）

組織改定ならびに人員の増強

- ・お客様サービス事務部門を横断的に統括する「お客様サービス本部長」を配置しました。（平成19年5月～）
- ・お客様サービス部門の改組ならびに人員の増強をしました。（平成19年5月～）
- ・全国の営業拠点に「お支払いアドバイザー」を配置しました。（平成19年5月～）
- ・保険金部内に「支払品質管理課」を設置し、支払管理態勢の整備、支払業務の審査、支払後の検証等を実施する体制を整備しました。（平成20年9月～）
- ・支払管理態勢等に係る内部監査の範囲の拡大と質の向上を目的として、業務監査部に「契約監査室」を設置しました。（平成20年9月～）
- ・契約関連部門に審査担当管理職を配置し、セルフチェック機能を強化しました。（平成20年9月～）

保険金支払いシステムの一層の充実

- ・イメージ・ワークフロー・システムを改善しました。（平成19年6月～）
- ・システム受付画面を改修しました。（平成19年6月～）
- ・診断書情報のデジタル化により支払後速やかに支払い漏れ等がないかについて検証を行うシステムを開発し、態勢を整備しました。（平成20年12月）
- ・査定者能力向上のため査定シミュレーターを開発・導入しました。（平成19年10月～）
- ・受付対応力向上のため受付シミュレーターを開発・導入しました。（平成20年12月）

支払いに関するご案内を強化するための新制度、帳票改定を実施

- ・診断書取得費用の一部当社負担制度を導入しました。（平成19年4月請求分～）
- ・全商品を対象に指定代理請求特約の取扱を開始しました。（平成19年10月～）
- ・保険金等の請求に関する小冊子を作成し、全てのお客様を対象に直接訪問を行い、説明を実施しました。（平成19年4月～）
- ・請求書類・支払明細等を改定しました。（書類：平成19年8月～、明細：平成19年10月～）
- ・「通院特約」「長期入院保障特約」等の販売を停止しました。（平成19年10月～）
- ・総合通知「ひまわり通信」に被保険者ごとの「保障内容一覧」を表示しました。（平成19年10月～）
- ・請求漏れ防止を目的とし、総合通知「ひまわり通信」に小冊子「サービスガイドブック」を同封しました。（平成19年10月～）
- ・保険金等の請求時に、被保険者が保障対象となっている全契約の保障内容を確認し、自ら請求可能な保障を確認できるよう「保障内容一覧」・「セルフチェックシート」を請求書類に同封することとしました。（平成19年10月～）
- ・通報後の未請求者に対する再案内をシステム化しました。（平成19年8月～）
- ・保険金等支払いに関する社内資格制度を創設しました。（平成21年1月）
- ・お支払いアドバイザーを対象に第1回試験を実施し、143名が有資格者となりました。（平成21年1月）
- ・営業職員が携行する携帯電話を使用して、お客様と、当社支払専門部署の職員とがテレビ電話を介して直接ご相談いただける仕組みを導入しました。（平成19年12月より支社への導入を開始、21年5月に全支社に導入完了）
- ・保険金等支払いに関する実務知識の習得および顧客対応スキルの向上等を目的に、営業職員・顧客サービス職員を対象に社内資格制度（「お支払いコンサルタント」）試験を実施しました。（平成21年7月）

	対象者数	受験者数	合格者数	合格率	取得率
営業職員	8,591	6,205	6,154	99.2%	71.6%
顧客サービス職員	930	827	827	100.0%	88.9%

当社は社長を本部長とする「支払改革推進本部」を設置し、上記再発防止策の迅速な実施と、支払管理態勢のさらなる質的向上に、継続して取り組んでいます。（平成19年5月～）

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

		2009年9月末			
		時価		含み損益	実現損益
		2009年3月末			
証券化商品等合計	(億円)	3,254	3,249	20	33
うち海外投資	(億円)	-	-	-	-
うち国内投資	(億円)	3,254	3,249	20	33
うちサブプライム関連全体	(億円)	-	-	-	-
SPE s 一般	(億円)	-	-	-	-
CDO(国内投資)	(億円)	90	86	0	0
その他サブプライム・Alt-AIクラス・ジャンパー	(億円)	-	-	-	-
CMBS(国内投資)	(億円)	81	81	0	0
レバレッジド・ファイナンス	(億円)	-	-	-	-
RMBS(国内投資)	(億円)	2,179	2,097	18	22
クレジットリンクノート/ローン(国内投資)	(億円)	629	709	-	5
その他(国内投資)	(億円)	273	275	1	4

【特記事項】

当証券化商品は、裏付資産が全て日本国内の貸付金等であり、サブプライムローンに関連するものではありません。

RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。

実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入の状況

		2009年9月期	09年3月期	08年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入	(億円)	-	-	-

戻入額についてはマイナスで表示。